

2016年度 草の根技術協力事業 事後調査

1. 背景

- 会計検査院指摘（事業終了後の状況確認）及び「平成26年外務省 ODA 評価草の根技術協力に関する評価（第三者評価）」指摘（定期的な「事業そのものの改善に資する評価の実施」）への対応。
- 国内戦略の基本的方向性として、開発途上国と日本の地方創生にも貢献する Win-Win 志向の重要性がいわれている。草の根事業においても、途上国のみならず日本の地域への還元を重視した制度改正が行われ、好事例もでてきているが、十分に把握できていない。優良事例を取りまとめ、より良い案件形成につなげていく必要性。

2. 目的

- 上記指摘を踏まえつつ、いくつかの案件を抽出し、事業終了後の状況及び日本の地域への還元に貢献した事例について、実施団体等とともに確認すること等を通じ、優良事例をまとめると同時に、案件を発掘・形成するための視点をまとめる。
- 上記を通して、事業自体を総合的に評価し、事業の改善や今後目指すべき方向に関する提言や教訓をまとめる。

3. 調査方法

- 実施団体に対するアンケート（①事業終了後の関与、②日本の地域還元の好事例を把握する）
- 実施団体に対するインタビュー（日本の地域還元の好事例の要因を分析する）
- 相手国実施機関に対するアンケート（事業終了後の状況を確認する）
- 現地調査（上記アンケート結果を踏まえ、事業終了後の状況を確認する）

4. 調査対象

- ① パートナー型： 2013年度に終了した全案件
- ② 支援型： 2,500万円規模の案件で、かつ2013年度以降に終了した案件
- ③ 地域活性化特別枠： 2013年度に終了した全案件
- ④ 現地調査対象国（カンボジア、フィリピン、ネパールを想定）

5. 成果品

- 事後評価調査報告書（日本の地域活性化優良案件集、案件形成のための Tips、事業について提言等を含む。）
- 実施機関向けアンケート用紙（今後毎年度行うアンケート調査に用いる。）
- 調査報告会（JICA 国内機関、在外事務所等、NGO-JICA 協議会）

6. スケジュール

7月	公示開始
8-9月	コンサルタント選定、契約締結
9月	文献調査、アンケート作成 & アンケート調査実施、現地調査先選定等
10-12月	現地調査、分析
1-2月	報告書作成
3月	成果品発表

7. 参考文献／調査

- NGO-JICA 協議会 草の根技術協力事業 10年の振り返り分科会
- JICA 草の根技術協力事業 事後調査報告書
- JICA ベトナム ポリシーペーパー
- JICA カンボジア JICA パートナースhipプロジェクト終了済案件調査
- JICA 中国 草の根技術協力事業事後評価調査報告
- JICA 産業開発・公共政策部 プロジェクト研究 地方創生リソース活用調査（実施予定）

以上